

沖縄市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	130,117	41,193,925	319,173	8,865,007	21.5	20.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

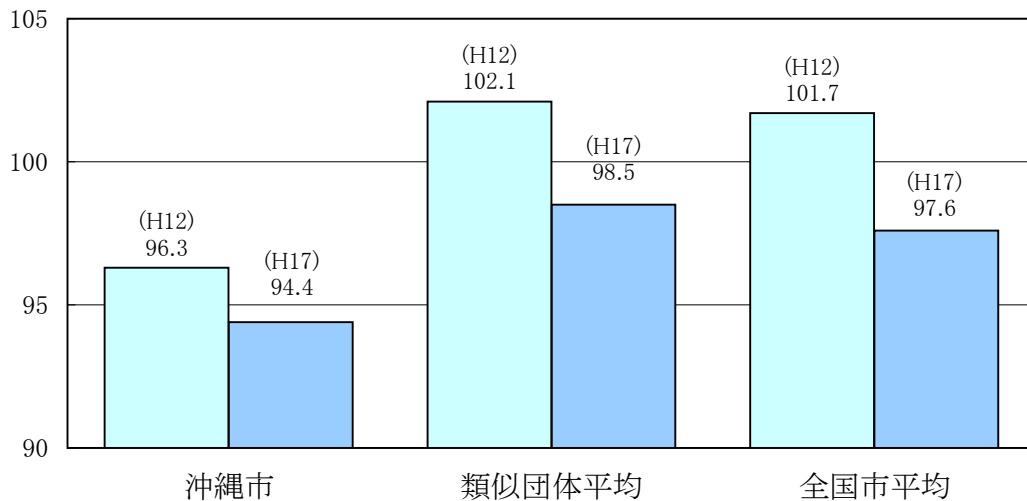
区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	927	3,822,072	448,418	1,548,578	5,819,068	6,277

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沖縄市	44.1 歳	340,500 円	377,431 円
			368,084 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	44.2 歳	362,679 円	453,439 円
			418,618 円

②現業職(技能労務職)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沖縄市	44.8 歳	303,800 円	329,934 円
			327,951 円
うち学校給食員	43.1 歳	289,700 円	317,485 円
			317,311 円
うち保育所調理員	45.9 歳	317,100 円	335,078 円
			335,078 円
うち清掃職員	52.4 歳	355,600 円	376,400 円
			374,900 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.0 歳	327,117 円	387,063 円
			365,350 円
民間事業者平均	43.3 歳	—	236,068 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 民間事業者平均については、沖縄県人事委員会で行う「職種別民間給与実態調査」で得られたデータを記載しており、サンプル数は3種類、14名となっている。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		沖 縄 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
現業職 (技能労務職)	高校卒	136,000 円	145,500 円	—	—
	中学卒	128,100 円	136,000 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成17年4月1日現在）

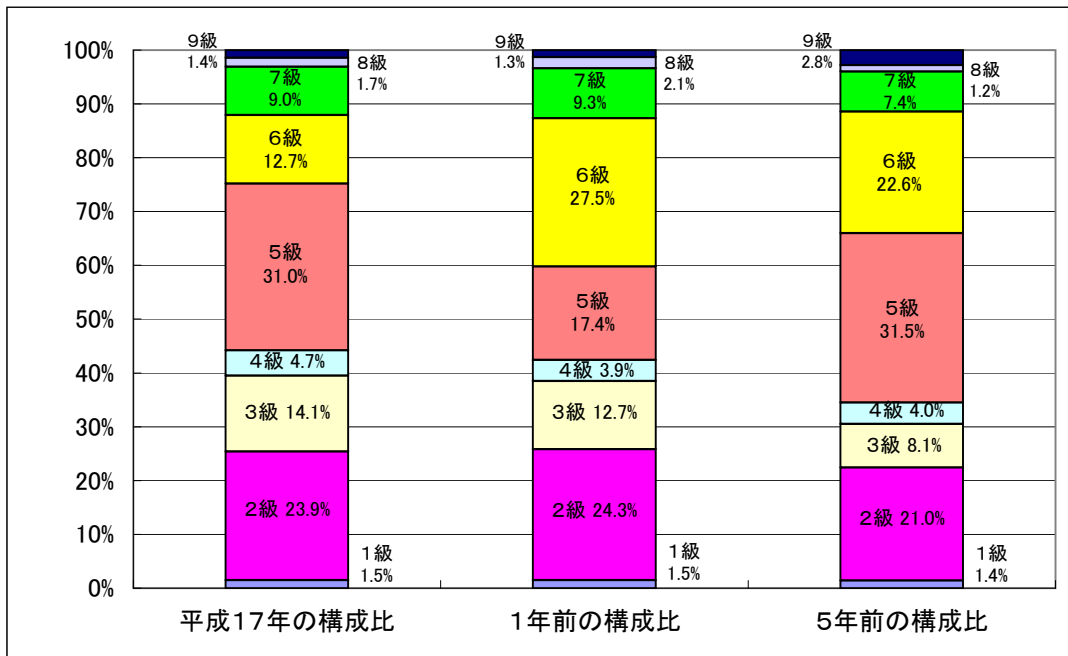
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	267,175 円	310,764 円	389,075 円
	高校卒	211,817 円	265,075 円	289,185 円
現業職 (技能労務職)	高校卒	206,280 円	228,420 円	276,540 円
	中学卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	9人	1.5%
2 級	主事	141人	23.9%
3 級	係長、主任	83人	14.1%
4 級	課長補佐、係長、主任	28人	4.7%
5 級	課長、課長補佐、係長、主任	183人	31.0%
6 級	課長、課長補佐	75人	12.7%
7 級	次長、課長	53人	9.0%
8 級	次長	10人	1.7%
9 級	部長	8人	1.4%

- (注) 1 沖縄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数	人
	A	1,049
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B	156	
比率	%	
B/A	14.9	
16年度	職員数	人
	A	1,080
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B	153	
比率	%	
B/A	14.2	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

沖 縄 市				国			
1人当たり平均支給額(平成16年度)				—			
1,624 千円							
(平成16年度支給割合)				(平成16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
4.4 月分		— 月分		3.0 月分		1.4 月分	
(—) 月分		(—) 月分		(1.6) 月分		(0.7) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
<ul style="list-style-type: none"> ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし 				<ul style="list-style-type: none"> ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25% 			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

沖 縄 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	51.48 月分	勤続35年	47.50 月分	51.48 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	(2%～20%加算)			(2%～20%加算)	
	退職時特別昇給(勸奨退職1号)				
1人当たり平均支給額	2,495 千円	26,273 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)	28,157 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	53,429 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	30.7 %		
手当の種類(手当数)	16 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・資産税課・納税課職員	市税の賦課・徴収・滞納整理・差押え等	(賦課)日額150円 (徴収・滞納整理)日額250円 (訪問調査)日額200円加算 (差押え)1件300円
行旅病人等業務手当	保護課職員	行旅病人の救護等 行旅死亡人の火葬等	(病人)日額1,500円 (死亡人)日額3,000円
暴風雨時勤務手当	総務課・消防職員	暴風雨時警報発令時から解除の間、特に勤務を命ぜられた職員	勤務1時間につき時給の125%相当額
伝染病防疫作業手当	市民健康課職員	伝染病患者等の救護、汚染物件の消毒業務	日額1,000円
国民健康保険料取扱手当	国保年金課職員	国民健康保険料の賦課・徴収・滞納整理	月額4,000円
社会福祉業務手当	障がい福祉課・高齢福祉課・こども家庭課・保護課職員	社会福祉現業業務及びその指導監督を行う職員	月額5,000円
清掃手当	環境課職員	ごみ処理業務	日額300円
消防手当	消防職員	消火及び救急業務	月額4,000円
保育業務従事手当	保育士	保育の業務	月額1,500円
獣医手当	獣医師	獣医として勤務を命ぜられた職員	給料月額の20%
現金取扱手当	現在、支給対象者なし	現金取扱いを常時本務とする職員	月額1,500円
固定資産評価員手当	資産税課長	固定資産評価員	月額6,000円
建築主事手当	建築主事	建築主事の業務に従事する職員	月額15,000円
用地交渉業務手当	用地課職員	公共用地取得、物件の移転・権利の補償に関する交渉業務	月額3,000円
保育所長手当	保育所長	保育所の所長を命ぜられその職に従事する職員	月額5,000円
副園長手当	幼稚園副園長	幼稚園の副園長を命ぜられその職に従事する職員	月額5,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	125,808 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	116 千円
支給実績(平成15年度決算)	141,935 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	131 千円

(5) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成16年度決算)
扶養手当	・扶養親族(配偶者、22歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給 ・配偶者13,500円 ・その他2人目まで6,000円、3人目から5,000円 ・16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同じ	—	139,183 千円	237,513 円
住居手当	・住居を借り受け、または所有している職員に支給 ・借り受け0～20,000円 ・所有2,500円(年数なし)	異なる	・借り受け0～27,000円 ・所有2,500円(当初5年間に限る)	59,009 千円	89,003 円
通勤手当	・通勤距離が1km以上で、バス・自家用車等を利用している職員に支給 ・バス 運賃額45,000円までは実費、45,000円を越える場合は加算措置あり ・自家用車 距離に応じて2,700～26,200円	異なる	・通勤距離2km以上が支給対象 ・バス 6箇月定期券等による一括支給 ・車 2,000～24,500円	50,750 千円	51,263 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長 給料の15% ・参事 〃 14% ・次長 〃 13% ・課長 〃 11%	異なる	俸給の特別調整額 ・支給割合 俸給月額額の8～25%	73,953 千円	632,073 円
休日勤務手当	休日に勤務した職員に支給 ・勤務1時間につき時給の135%を支給	同じ	—	25,509 千円	364,411 円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の間に勤務した職員に支給 ・勤務1時間につき時給の25%を支給	同じ	—	5,472 千円	78,169 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務の職員に支給 ・勤務1回 5,000円	異なる	・勤務1回 4,200円	613 千円	4,980 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	市 長 助 役 収 入 役	923,000 763,000 691,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
				1,050,000 円	744,000 円
				880,000 円	648,000 円
報 酬	議 長	522,000	円	744,800 円	441,000 円
	副 議 長	463,000	円	656,600 円	391,000 円
	議 員	435,000	円	610,000 円	370,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成16年度支給割合)			
	助 役 収 入 役	3.3	月分		
退 職 手 当	議 長	(平成16年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	3.3	月分		
退 職 手 当	市 長 助 役 収 入 役	(算定方式)		(支給時期)	
		給料月額×在職月数×40/100		任期毎	
		給料月額×在職月数×25/100		任期毎	
		給料月額×在職月数×23/100		任期毎	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

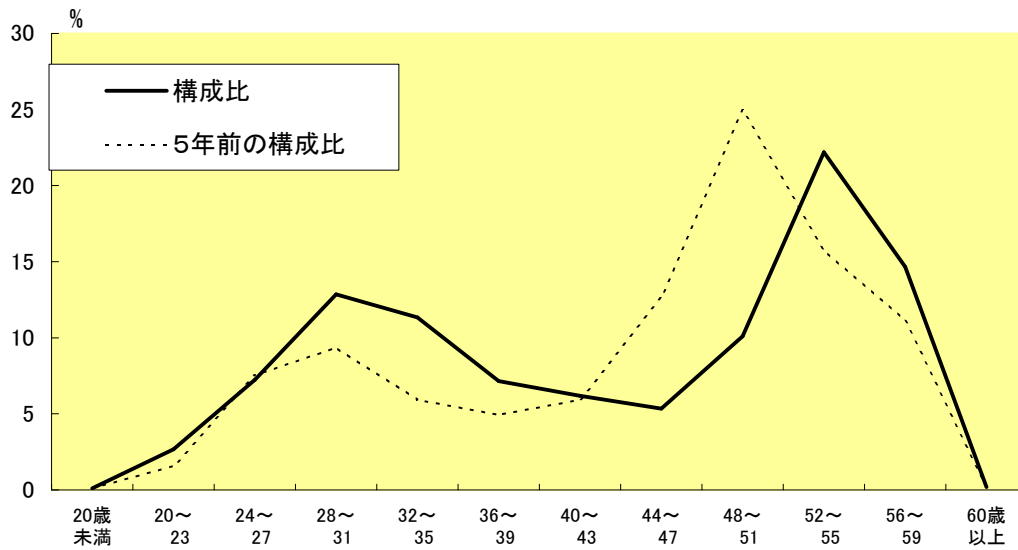
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	11	11	0	事務局次長欠員不補充
	総 務	200	192	△ 8	美里出張所の廃止による窓口職員減(△3)、市民課副主幹異動による不補充(△1)、市民課記録係減(△1)、総務課副参事異動による不補充(△1)、総務課情報公開担当異動による不補充(△1)、情報システム推進課電算処理係職員減(△1)、情報システム推進課地域情報化係と庁内情報化係統合による職員減(△2)、平和・男女共同課補佐兼務係長による減と主事の減(△2)、こども未来課技査の減(△1)、中の町再開発副主幹の減(△1)、東部開発局長退職による部長の減(△1) 人事課付休職者の増(2)、契約管財年度係業務増による職員の増(1)、基地政策課業務増による職員の増(2)、情報政策課業務増による職員の増(1)、文化観光課長補佐、昨年報告数値の誤りによる増(1)
	税 務	63	62	△ 1	市民税課職員の減(△1)
	民 生	180	180	0	－
	衛 生	49	48	△ 1	環境課副参事退職による減(△1)、環境課クリーン係計画係統合による職員の減(△1)、環境課衛生作業員の減(△1) 国保年金課へ医療費助成係新設による職員の増(1)、環境課環境保全係職員の増(1)
	労 働	12	12	0	－
	農林水産	29	29	0	－
	商 工	14	12	△ 2	次長2人制から1人制へ(△1)、商工労政課商業係工業係統合による職員の減(△1)
	土 木	85	80	△ 5	次長2人制から1人制へ(△1)、室川市営住宅建替事業対策プロジェクト副参事退職による不補充(△1)、定年退職による職員の不補充(△1)、用地課職員の減(△1)、都市計画課建築指導担当職員の減(△2)、室川市営住宅建替担当職員の減(△1)、旧建築部門課長・補佐、機構改革による建築部門の減(△2) 工事課課長補佐2人制によるスタッフ充実(1)、区画整理課主幹の増(1)、都市計画課企画調整担当スタッフの充実(1)、工事課公園係と管理課公園管理係分散による職員の増(1)
	小 計	643	626	△ 17	
特 別 行 政 部 門	教 育	228	209	△ 19	次長と学務課長兼任による職員の減(△1)、生涯学習課長補佐と係長兼務による職員の減(△1)、中央公民館副館長と係長兼務による職員の減(△1)、市立図書館職員退職による不補充(△1)、第2調理場調理員の減(△1)、第3調理場運転手定年退職による不補充(△1)、北見・美里・高原・室川・島袋・美原・泡瀬幼稚園職員の減(△7)、安慶田・泡瀬小学校主任主事の減(△2)、諸見小学校用務員の減(△1)、山内・コザ小学校司書の減(△2)、山内中学校主任主事の減(△1)、沖繩東中学校用務員の減(△1) 宮里幼稚園園児増による教諭の増(1)
	消 防	89	95	6	東部出張所開設による職員の増(5)、業務増による職員の増(1)
	小 計	317	304	△ 13	
普通会計 計		960	930	△ 30	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	61	59	△ 2	外部委託による職員の減(△2)
	下 水道	20	20	0	－
	そ の 他	40	41	1	国保年金課副主幹と係長の兼務を解いたことによる職員の増(1)
	小 計	121	120	△ 1	
合 計		1,081 [1,163]	1,050 [1,145]	△ 31 [△ 18]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	28人	76人	135人	119人	75人	65人	56人	106人	233人	154人	2人	1,050人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	48人、4.6%の削減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日現在、1,044人(定数内)の人員を、平成22年4月1日で、996人にすることを目標とする。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年~22年計	(参考)数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	減員	17							
	増員								
	差引							(%)	4.15%
	職員数	626							600

(注) 1 計画期間は、平成17年~平成22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標	
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
特 別 政 行 政	減 員	13							/	
	増 員									
	差 引							(%)		5.59%
	職員数	304								287
公 営 企 業 等 会 計	減 員	1							/	
	増 員									
	差 引							(%)		4.17%
	職員数	120								115
計	減 員								/	
	増 員									
	差 引							(%)		4.57%
	職員数	1,050	0	0	0	0	0			1002

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
16年度	千円	千円	千円	%	%
	3,363,430	94,966	459,659	13.7	13.5

イ 予算

区分	職員数	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	59	230,508,000	28,849,000	90,457,655	349,814,655	5,929,062

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
沖 縄 市	40.6 歳	336,732 円	437,183 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	- 歳	/	- 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

沖 縄 市		国	
1人当たり平均支給額(平成16年度)		—	
1,435 千円			
(平成16年度支給割合)		(平成16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
4.4 月分	— 月分	3.0 月分	1.4 月分
(—) 月分	(—) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～20%	
・管理職加算 なし		・管理職加算 10～25%	

イ 退職手当(平成17年4月1日現在)

沖 縄 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	51.48 月分	勤続35年	47.50 月分	51.48 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
	退職時特別昇給(勸奨退職1号)				
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)	755 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	26,034 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	6.8 %		
手当の種類(手当数)	3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
技術管理者手当	工務課技幹	技術管理を命ぜられた職員	月額5,000円
現金取扱手当	料金課職員、総務課職員	常時現金を取扱う職員	月額2,000円
暴風雨時勤務手当	全職員	暴風雨時警報発令から解除の間、特に勤務を命ぜられた職員	勤務時間1時間につき125%相当額

エ 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	4,341 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	74 千円
支給実績(平成15年度決算)	4,469 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	73 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(平成17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)
扶養手当	一般職に準じる			8,569 千円	145 円
住居手当				4,796 千円	81 円
通勤手当				2,921 千円	50 円
管理職手当				4,149 千円	593 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	5人の純減、8.5%の純減

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

54人

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	(参考) 数値目標	
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
公 営 企 業	減員		2		2		1	/	
	増員								
	差引		3.38%		3.38%		1.69%		8.47%
	職員数	59	57		55		54		54

(注) 1 計画期間は、平成18年～平成22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。